

令和4年度鳴門市部長実行宣言



産業振興部
阿部 聡

商工政策課・観光振興課・農林水産課・水産振興室

視 点 (該当する視点を選択)	
<input checked="" type="checkbox"/> 最重要課題	<input checked="" type="checkbox"/> チャレンジ
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs取組推進	
宣 言 項 目	
企業誘致の推進	
現 状	課 題
平成29年3月の改正以降、企業立地奨励条例の対象 3件 現在まで本市に進出しているサテライトオフィス 3社	本市に2箇所ある産業団地について、全ての区画が埋まっており、新たに 進出を希望する企業に提案できる企業立地候補地のリスト化が必要である。
令和4年度目標	目標達成及び課題解決に向けた具体的取組
①企業立地奨励条例の対象となる一定規模の企業の誘致のため企業立地候補地の選定を進め、大手デベロッパーへの営業活動を実施する。 ②サテライトオフィスの誘致にあたっては、エコノミックガーデニングの視点から、都市部企業と地元企業のマッチングを推進し、地元企業の活性化につなげる。	①農地転用や市街化調整区域における地区計画の検討、民間事業者と連携しながら土地所有者の意思確認をすすめるなど、企業立地候補地のリストアップを行う。 ②本市の立地や自然環境だけでなく、都市部企業の持つ技術・ノウハウにより販路拡大・生産性向上など地元企業の課題解決を図り、新たなビジネスを創出することでサテライトオフィス誘致を図る。

令和4年度鳴門市部長実行宣言



産業振興部
阿部 聡

商工政策課・観光振興課・農林水産課・水産振興室

視 点 (該当する視点を選択)	
<input type="checkbox"/> 最重要課題	<input checked="" type="checkbox"/> チャレンジ <input checked="" type="checkbox"/> SDGs取組推進
宣 言 項 目	
移住交流の促進	
現 状	課 題
平成29年3月に商工政策課内に「移住交流支援センター」を設置し、移住に関する相談の総合窓口を設置するとともに、空き家バンク制度やお試し滞在助成などの支援制度の創設など、移住交流に向けて取り組んでいる。	ターゲットとなる20～30歳代の若年層に向けての情報発信が不足しており、鳴門に移住してどんな仕事をするかなど、具体的な移住イメージの構築が課題である。
令和4年度目標	目標達成及び課題解決に向けた具体的取組
コロナ禍で若年層を中心に感染リスクの高い都市部から地方移住への関心が高まっているこの絶好の機会を捉え、「半農半X」等、本市特有の移住交流促進に向けたブランディングと受入環境整備をすすめる。	①全国的に知名度の高い「農業」に焦点を当てた「半農半X」を推進し、農業体験ツアー・移住体験ツアーなどを実施することにより、本市における移住イメージを構築する。 ②メインターゲットとなる20～30歳代、本市の地理的優位性を生かせる関西圏に向け、空き家バンクサイトをリニューアルし、移住交流専用Webサイトを開設するとともに、SNSでの情報発信を行う。

令和4年度鳴門市部長実行宣言



産業振興部
阿部 聡

商工政策課・観光振興課・農林水産課・水産振興室

視 点 (該当する視点を選択)	
<input checked="" type="checkbox"/> 最重要課題	<input checked="" type="checkbox"/> チャレンジ
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs取組推進	
宣 言 項 目	
コロナ禍における観光誘客の促進	
現 状	課 題
観光客 入込客数 令和元年 2,333,625人 令和2年 1,151,348人 令和3年 1,162,047人	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況が続き、観光客が大幅に減少し、観光業はこれまでに経験したことのないような大きな影響を受けている。このような状況下であるため、新たな視点を取り入れた誘客促進事業を展開する必要がある。
令和4年度目標	目標達成及び課題解決に向けた具体的取組
観光客の入込客数目標 2,000,000人	①道の駅「くるくるなると」を核とした誘客施策を実施する。 ②「鏡島」など新たな鳴門市の魅力についての情報発信や受入体制の整備を実施するなど、感染状況に応じた誘客促進を図る。 ③南あわじ市との広域ブランディング事業を推進し、観光客の滞在時間の増加に繋げる。